

平成 18 年 夏のボーナス

受取予想と生活実感

～ ボーナスアンケート調査結果～

(調査要領)

調査目的	ボーナスの受取予想金額・配分、貯蓄、消費に対する考え、実態を把握するため、毎年夏と冬に実施
調査対象	鳥取県内勤労世帯の家計を主に取りしきる方 1,000 名を対象
調査期間	平成 18 年 5 月 10 日～5 月 24 日
調査方法	鳥取銀行県内各本支店を通じ、窓口、事業所等で所定の調査用紙を配布し、直接無記名にて回収するアンケート調査方式

(回答状況)

回答者 559 人(回収率 55.9%)

回答者のうち生計主体となる方の職業、年齢構成 (単位:人)

	全 体	公 務 員	会 社 員	そ の 他
全 体	559	133 (23.8%)	370 (66.2%)	56 (10.0%)
20 歳代	122 (21.8%)	29	83	10
30 歳代	163 (29.2%)	40	113	10
40 歳代	168 (30.1%)	35	116	17
50 歳以上	106 (19.0%)	29	58	19

概 況

今年の夏のボーナス受取予想金額の回答者全体の平均は、44 万 1 千円となった。昨年と比べ 8 千円減少予想となるが、年代別の平均では増加しており、またどちらの平均も大きな増減はないことから、4 年ぶりの増加となった昨年夏とほぼ同じ水準になると推察される。ボーナスの主な使いみちについては、「貯蓄・投資」と「買物など消費」への配分が増加する予想で、どちらも最近 5 年間のうち最も高い割合となっている。

「現在の暮らし向きの実感」と「今後の暮らし向きの予想」については、いまだ水面下ではあるが、どちらも引き続き改善しており、家計の厳しさが少なからず和らいでいることがうかがわれる。

要 約

1. 夏季ボーナスの受取予想金額

回答者全体の平均は、昨年夏に比べて1.6%、8千円減の44万1千円。年代別の平均は0.45%、2千円増の44万2千円と予想され、どちらも僅かな増減であり、昨年とほぼ同じ水準の受取金額と推察される。

2. ボーナスの使いみち

ボーナスの配分は、「貯蓄・投資」に26.4%、「買物などの消費」に23.2%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に30.1%回す予定。「貯蓄・投資」と「買物などの消費」が増加し、最近5年間で最も高い割合となった。

3. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

1位「こどもの教育費」、2位「老後の生活費」、3位「病気・災害の備え」と例年通りの順位。

4. 貯蓄・投資の方法、種類（複数回答）

1位「銀行等の定期預金」、2位「銀行等の普通預金」、3位「郵便貯金」と例年通りの順位。「投資信託」が引き続き増加し、「財形貯蓄」を抜き4位となった。

5. 金融商品の選択基準

「安全性」を重視する傾向が減少し、「収益性」を重視する傾向が増加。

6. 購入希望商品（複数回答）

1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「パソコン」、4位「スポーツ用品」、5位「デジタルカメラ」。
昨年と比べ「テレビ」は増加し、順位を上げた。デジタルカメラ、DVDプレイヤーは普及率が上昇したためか、どちらも順位を下げた。

7. 暮らし向き

「現在の暮らし向きの実感」と「今後の暮らし向きの予想」は、昨年の夏と比べ、どちらも改善。

8. 消費

消費支出が「増えている」家庭の割合は39.5%「抑えている」家庭の割合は17.4%。

消費支出の抑制理由（複数回答）の第1位は「世帯収入の減少」。

消費支出の増加理由（複数回答）の第1位は「出産・進学等の特別支出」。

消費支出の増加項目（上位3項目）は、1位「教育費」、2位「食料品費」、3位「交際費」。

同じく、減少項目（上位3項目）は、1位「外食費」、2位「旅行費」、3位「被服・履物費」。

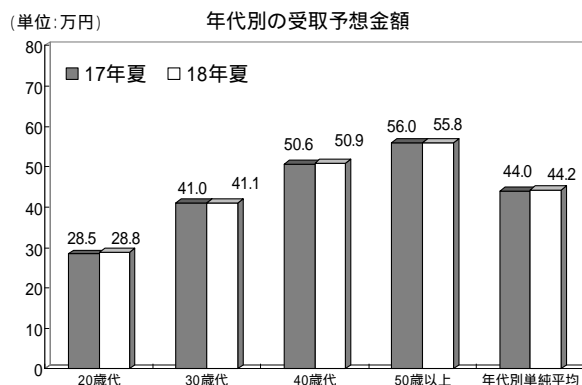
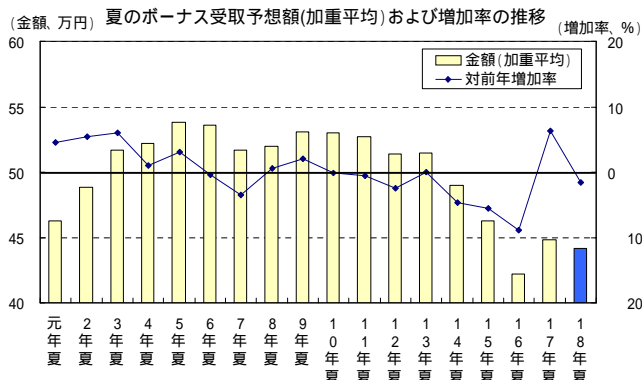
1. ボーナスの受取予想金額

(受取予想金額は昨年夏とほぼ同水準)

鳥取県内の勤労世帯で家計を主に取りしきる方が、予想する今年の夏のボーナスの受取金額（税引前）は、加重平均（回答者一人当たりの平均）では44万1千円となり、昨年夏に比べて8千円、1.6%と僅かであるが減少した。しかし年代別の単純平均（年代別受取予想金額の平均）では44万2千円となり、昨年夏に比べて2千円、0.45%の増加となった。

受取予想額が比較的低い若年層の回答が昨年と比べ増加したため、加重平均の受取予想額は減少したが、年代別の単純平均では、昨年を上回った。ただ、どちらも僅かな増減であることから、今年の夏のボーナスの受取金額は、4年ぶりに増加予想となった昨年の夏とほぼ同水準で横ばいにて推移するものと推察される。

年代別では、50歳以上の年代で僅かであるが、減少予想となっている。そのほかの年代では、若干の増加予想となっているが、いずれの年代も昨年と比べ、大きな変化は見られず、ほぼ同水準の予想となっている。



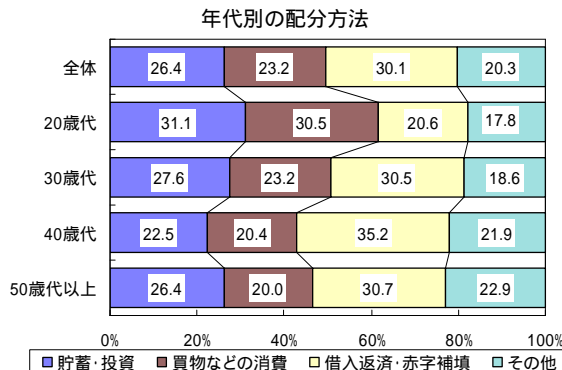
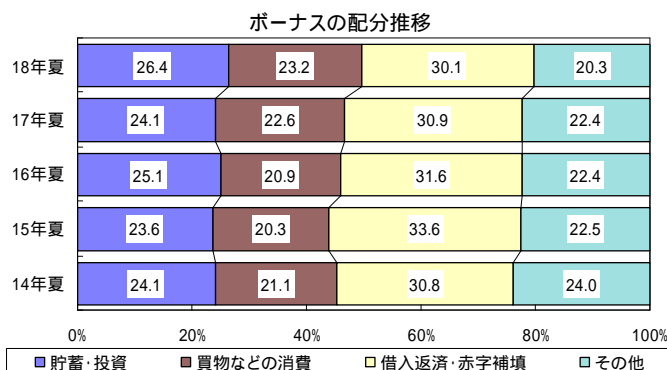
2. ボーナスの使いみち

(「貯蓄・投資」と「買物などの消費」への配分が増加)

今年の夏のボーナスの配分予定は、「貯蓄・投資」に26.4%、「買物などの消費」に23.2%、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に30.1%となっている。

昨年夏に比べて、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計は0.8ポイント減少したが、「貯蓄・投資」が2.3ポイント、「買物などの消費」が0.6ポイント増加している。「貯蓄・投資」と「買物などの消費」は、どちらも最近5年間で最も高い割合となっている。

年代別に配分みると、20歳代、30歳代と若い年代ほど、「貯蓄・投資」や「買物などの消費」に配分する割合が高くなっているが、40歳代では「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」が多くなっており、生活資金の一部としてボーナスの配分を予定している世帯が多いことが分かる。

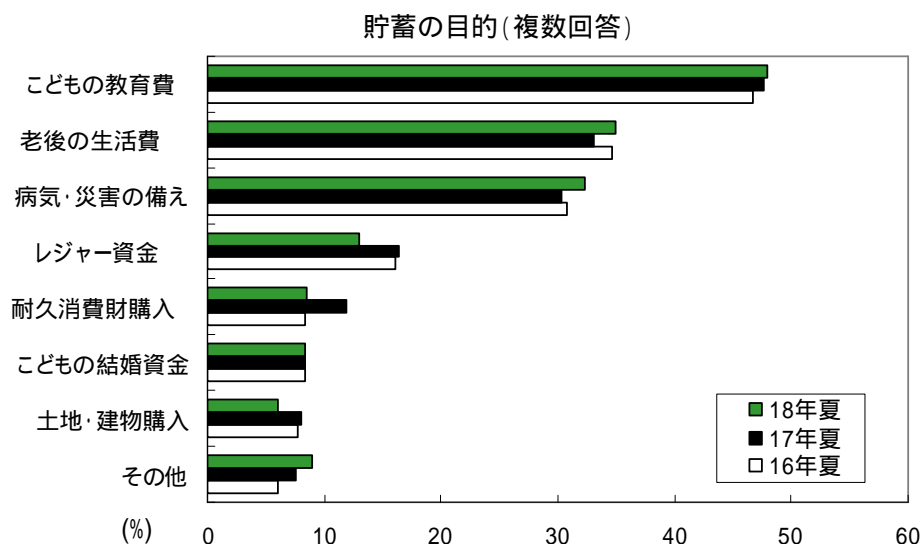


3. 貯蓄・投資の目的

(こどもの教育費が最も多い回答)

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその目的（複数回答）を尋ねたところ、「こどもの教育費」が47.9%（昨年夏47.7%）で最も多く、次いで「老後の生活費」の34.9%（同33.1%）、「病気・災害の備え」が32.3%（同30.3%）と続いている。

上位3位までは例年通りの項目であり、いずれもその割合は増加しているが、そのほかでは「こどもの結婚資金」がほぼ横ばいとなったが、「レジャー資金」、「耐久消費財購入」、「土地・建物購入」はいずれも減少となった。

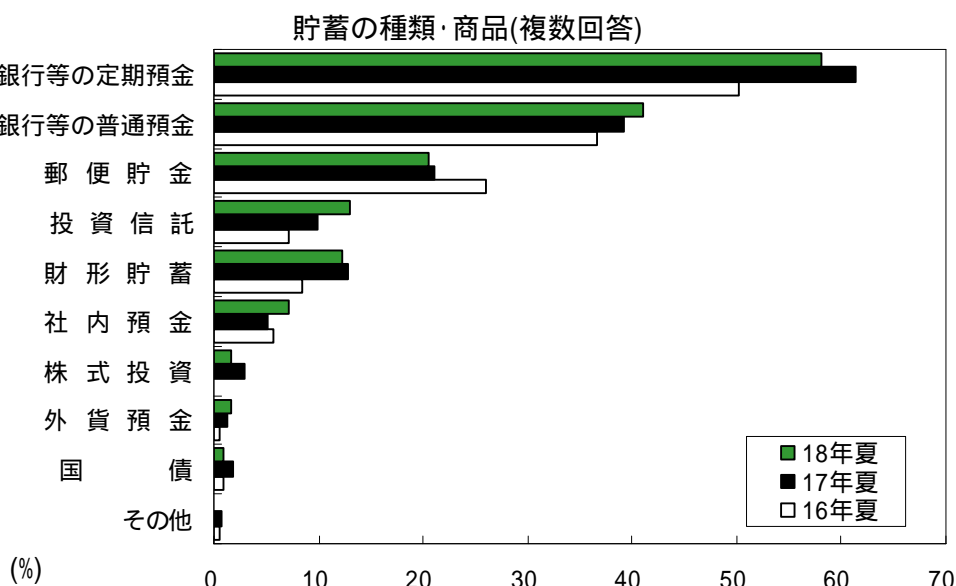


4. 貯蓄・投資の方法・種類

(投資信託の購入が増加)

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその方法、種類（複数回答）を尋ねたところ、「銀行等の定期預金」が58.0%で最も多く、「銀行等の普通預金」が41.1%、「郵便貯金」が20.6%、「投資信託」が13.0%と続いた。昨年夏に比べると、「投資信託」が3.1ポイント増加し、「財形貯蓄」を抜いて、4位となった。

共同投資した資金を専門家がまとめて運用する投資信託は、分散投資によってリスクの低減を図ることができ、低金利が続く預貯金より魅力の高い金融商品として、近年増加傾向にあるが、そうした「貯蓄から投資」への流れは、勤労世帯においても同じで、投資信託は主要な金融商品の一つとして定着しつつある。

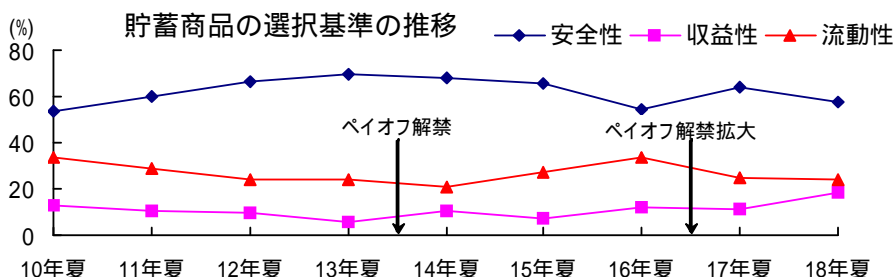


5. 金融商品の選択基準

(収益性の割合が引き続き増加)

貯蓄や投資を行う際の金融関連商品の選択基準(最も重視するもの)は、「安全性」を重視する回答が57.5%と5割を超え、「流動性」が24.1%、「収益性」が18.3%と続いている。

昨年夏との比較では、「安全性」重視の傾向は変わらないものの、その割合は減少した。そして「流動性」は、ほぼ横ばいであったが、「収益性」の割合は今回7.2ポイントと大幅に増加した。



6. 購入希望商品

(テレビ、スポーツ用品が増加、デジタルカメラ、DVD プレイヤは順位を下げる)

今回のボーナスで買いたい商品(複数回答)は、「洋服」が例年通りトップで、以下「テレビ」、「パソコン」、「スポーツ用品」、「デジタルカメラ」、「乗用車」の順となった。

昨年の夏と比べ、順位を上げたものは、「テレビ」が4位から2位へ、「スポーツ用品」が6位から4位へ、「乗用車」が8位から5位へ、「FAX・電話(携帯含む)」が10位から7位へとなっている。2位となった「テレビ」については、液晶、プラズマテレビとも価格が引き下がってきたことや今年の10月からの地上波デジタル放送の開始に備え、割合が大幅に増加し二桁台となった。

一方、順位を下げたものは、「デジタルカメラ」が4位から5位へ、「DVD プレイヤ」が2位から8位となり、いずれも近年、上位で売れ筋商品となっていたが、家庭への普及率が上昇したためか、順位を下げる結果となった。

購入希望商品(複数回答)

(単位: %)

	平成16年夏		平成17年夏		平成18年夏		
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	増減
洋服	39.3	1	37.7	1	35.9	1	1.8
テレビ	6.5	9	9.4	4	16.6	2	7.2
パソコン	10.8	2	9.9	3	9.4	3	0.5
スポーツ用品	5.0	11	8.8	6	8.6	4	0.2
デジタルカメラ	10.1	3	9.4	4	7.2	5	2.2
乗用車	3.8	13	5.8	8	7.2	5	1.4
FAX・電話(携帯含む)	7.1	6	5.5	10	6.6	7	1.1
DVD プレイヤ	9.2	4	10.2	2	6.4	8	3.8
家具	7.1	6	6.1	7	6.4	8	0.3
ルームエアコン	9.2	4	5.0	13	6.1	10	1.1
オーディオ機器	4.4	12	4.4	15	5.5	11	1.1
パソコン周辺機器	5.5	10	5.2	12	5.2	12	0.0
洗濯機	3.3	15	3.3	16	4.7	13	1.4
調理器具・レンジ	3.6	14	5.5	11	3.6	14	1.9
ゲーム機	1.2	17	1.7	17	2.5	15	0.8
ビデオカメラ	3.3	15	4.7	14	2.2	16	2.5
冷蔵庫	6.8	8	5.8	8	2.2	16	3.6
その他	7.1	-	12.4	-	9.4	-	3.0

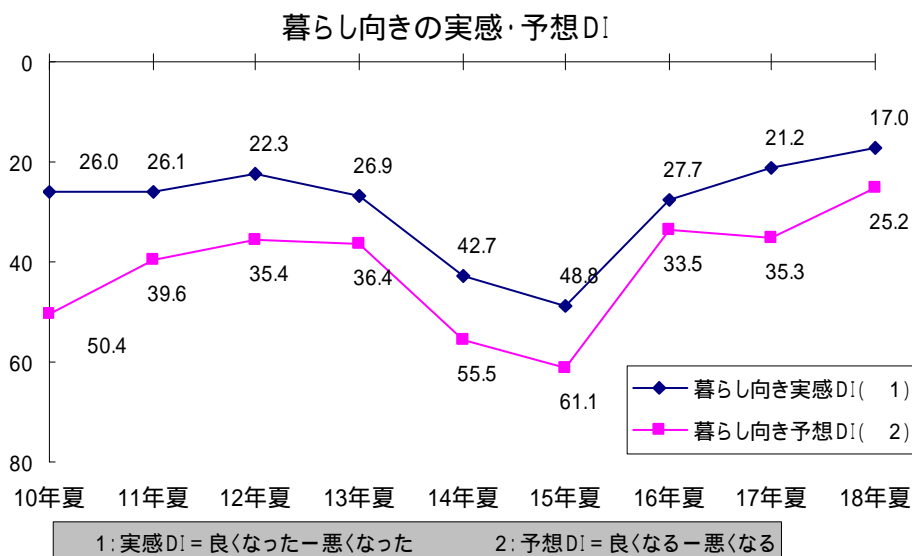
7.暮らし向き

(暮らし向きは現在の実感と今後の予想とも改善)

現在の暮らし向きを昨年の同時期と比較すると、「良くなった」が6.1%（昨年夏2.9%）で、「悪くなった」が23.1%（昨年夏24.1%）であった。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた「暮らし向きの実感DI」は17.0と昨年夏の21.2から改善した。

また今後の暮らし向きの予想は、「良くなる」が6.7%（昨年夏3.3%）で、「悪くなる」が31.9%（昨年夏38.6%）であった。「良くなる」から「悪くなる」を差し引いた「暮らし向きの予想DI」も25.2と昨年夏の35.3から改善した。

暮らし向きの実感、今後の予想ともいまだ水面下ではあるが、改善に向かっており、家計の厳しさが少なからず和らいでいることがうかがわれる。

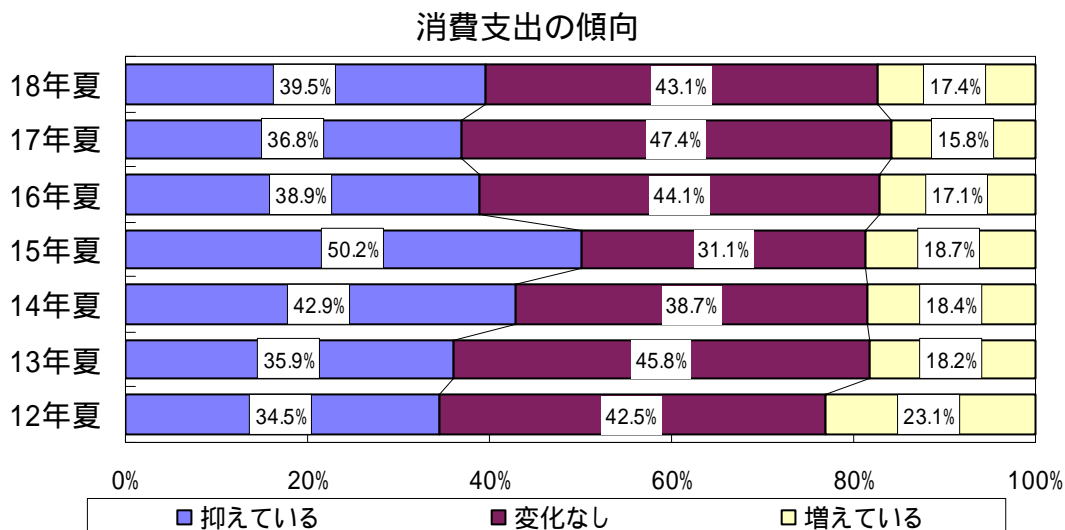


8.消費 (1)消費支出の傾向

(消費支出を抑えている家庭は増加に転じた)

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が39.5%、「変化なし」が43.1%、「増えている」が17.4%となった。昨年と比べ「抑えている」が増加した一方で、「増えている」も増加した。

15年夏に「抑えている」が半数以上になり、その後2年連続して「抑えている」は減少していたが、今年は「抑えている」が増加に転じた。昨年夏にボーナスの受取予想額が4年ぶりに増加に転じたが、引き続き消費支出に対して、慎重になっている家庭が多いようである。



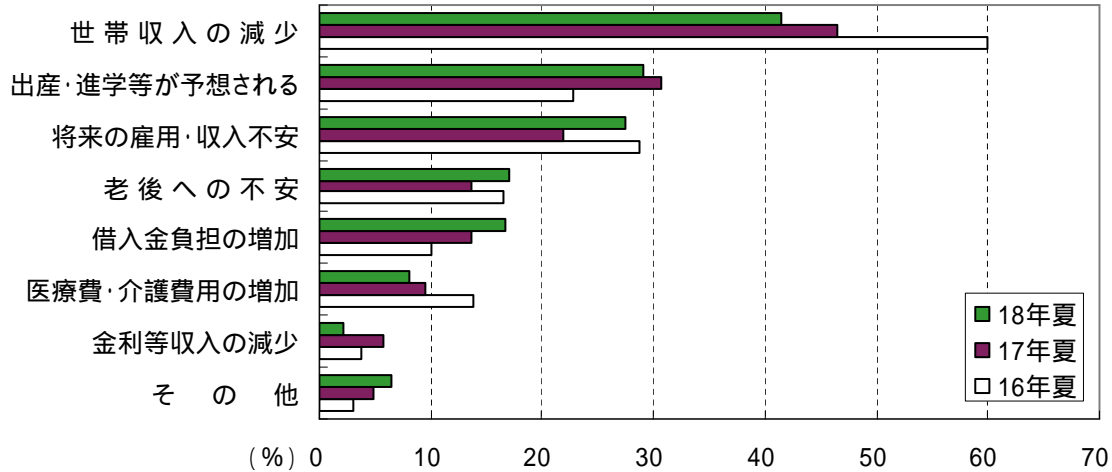
(2)消費支出を抑えている理由

(世帯収入の減少が最も多い回答)

「消費支出を抑えている」と回答した方に、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が41.5%と最も多く、「出産や進学等が予想される」(29.1%)、「将来の雇用・収入不安」(27.4%)、「老後への不安」(17.1%)、「借入金負担の増加」(16.7%)と続いている。

昨年の夏と比べると、「世帯収入の減少」は5.0ポイントと減少し、一昨年の夏と比べても、大幅に減少しているものの、依然としてトップとなっており、近年続いた賃金・収入の減少という厳しい理由により、引き続き消費が抑制されているものと考えられる。

消費支出を抑えている理由(複数回答)



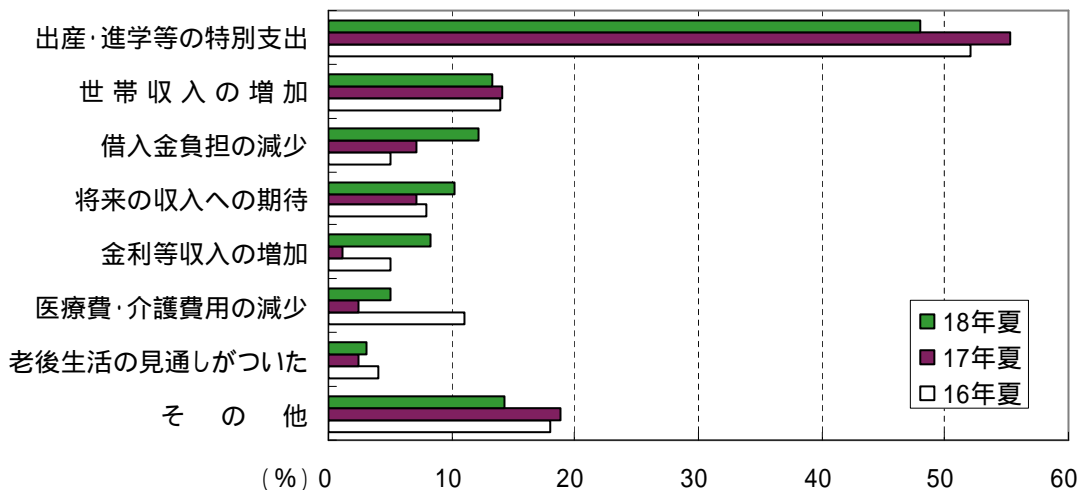
(3)消費支出が増えている理由

(出産・進学等の特別支出が最も多い回答)

「消費支出は増えている」と回答した方に、その理由を質問したところ(複数回答)、「出産・進学等の特別支出」が48.0%と最も多く、次に「世帯収入の増加」(13.3%)、「借入金負担の減少」(12.2%)、「将来の収入への期待」(10.2%)、「金利等収入の増加」(8.2%)、「医療費・介護費用の減少」(5.1%)、「老後生活の見通しがついた」(3.1%)と続いた。

昨年夏の本調査では、ボーナス受取予想金額が増加しており、ある程度収入が増加した世帯も増えているのではないかと考えられるが、「世帯収入の増加により、消費が増えた(増やした)」とする回答は逆に減少しており、消費マインドを回復させるまでの収入増加に至っていないのではないかと考えられる。

消費支出が増えている理由(複数回答)



(4)消費支出が増えた項目・減った項目

(支出増のトップは「教育費」、支出減では「外食費」)

最近の家庭の消費支出のうち、増えた項目と減った項目を質問した(上位3項目)。

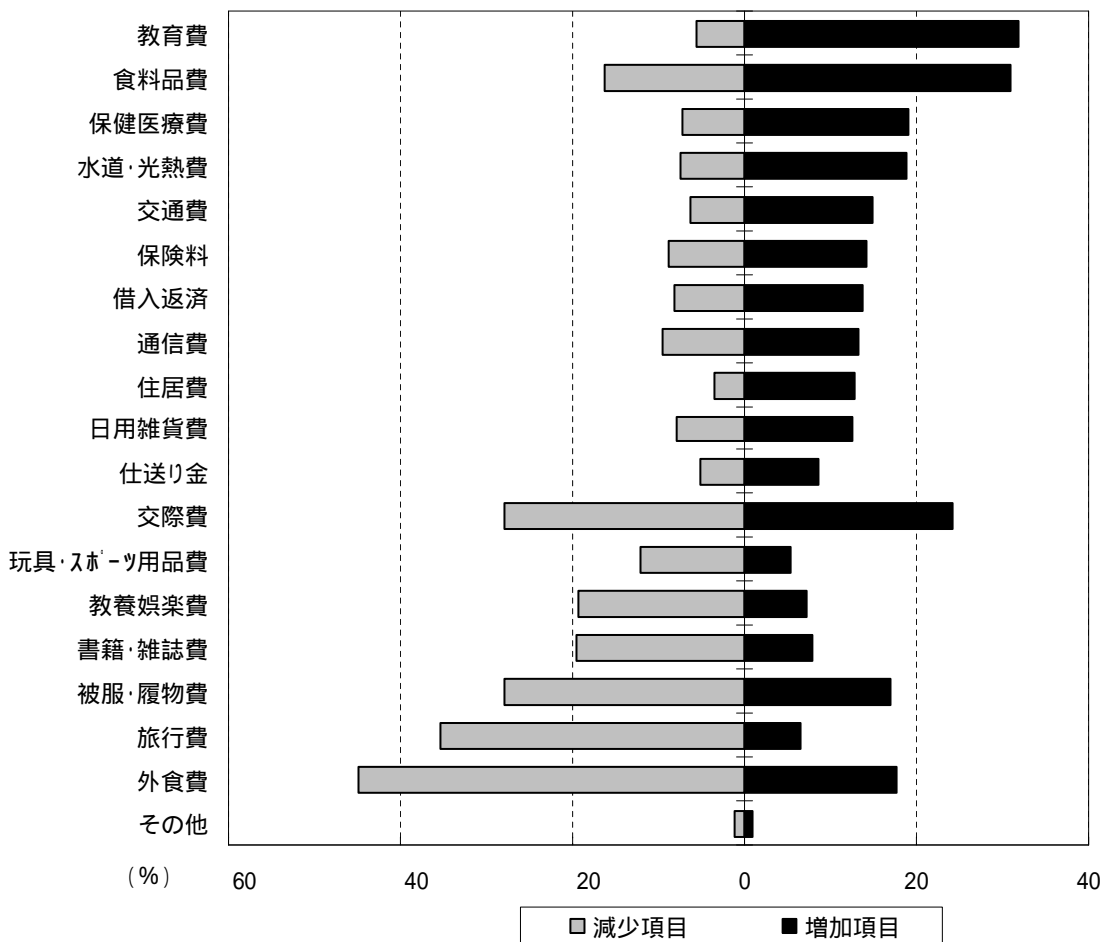
増加項目は、「教育費」(31.8%)が最も多く、「食料品費」(31.0%)、「交際費」(24.1%)、「保険医療費」(19.1%)と続いている。

昨年夏との比較では「交通費」が、ガソリン価格の高騰に伴い、3.8ポイント増加している。

減少項目は、「外食費」(45.0%)が最も多く、「旅行費」(35.3%)、「被服・履物費」(27.9%)、「交際費」(27.9%)、「書籍・雑誌費」(19.5%)と続いている。

昨年夏との比較では、「交際費」(5.3ポイント増)や「書籍・雑誌費」(5.2ポイント増)などを減少項目と回答した家庭が増加している。

消費支出の項目別増減



以上